

中野区議会だより

No. 237 平成26年(2014年)11月15日

編集・発行／中野区議会

〒164-8501 中野区中野4-8-1
(区議会事務局) 電話3228-5585 FAX3228-5693
(中野区大代表) 電話3389-1111
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp
ホームページ http://kugikai-nakano.jp/

2014 東北復興大祭典なかの



第3回 定例会

平成25年度決算を認定

区議会は第3回定例会で、平成25年度決算を認定しました。また、「平成26年度中野区一般会計補正予算」など区長提出23議案、議員提出5議案を可決しました。

第3回定例会は9月11日から10月15日まで開かれました。

9月11日から3日間、20人の議員が区政課題について、一般質問を行いました。

この定例会では、平成25年度中野区一般会計など、5会計の決算の認定のほか、新たに保育施設11園を誘致するため、施設改修費及び賃借料を補助する経費などを計上した「平成26年度中野区一般会計補正予算(第2次)」や「中野区行政財産

使用料条例の一部を改正する条例」など、計23件の区長提出議案を審議しました。そのうち、12件を全会一致で、11件を賛成多数で可決しました。

また、「議員の派遣について」など、計6件の議員提出議案を審議し、そのうち

決算審議の状況

平成25年度の一般会計、用地特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各歳入歳出決算は、9月16日に区長から提案され、41人の全議員を構成員とする決算特別委員会に付託されました。

子ども文教の5つの分科会で、分野ごとに審査を行いました。

◆賛成討論
久保りか (公明)

決算特別委員会では、はじめに、21人の議員が決算全体の総括質疑を行った後、総務、区民、厚生、建設、

10月3日の本会議では、委員会での審査経過を報告した後、採決を行い、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の各決算を賛成多数で、用地特別会計の決算を全会一致でそれぞれ認定しました。

◆賛成討論
若林 しげお (自民)

◆賛成討論
かせ 次郎 (共産)

◆反対討論
かせ 次郎 (共産)

主な 掲載記事

区政をただす	2～5面
決算を問う	6～9面
決算に対する各会派の見解	10面
可決した議案	11面
可決した意見書	11面
陳情の審議結果	12面

ち5件を全会一致で可決し、1件を否決しました。

平成25年度決算 に対する討論

決算の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。
一般会計歳入歳出決算
国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

◆賛成討論
若林 しげお (自民)

◆賛成討論
久保りか (公明)

◆賛成討論
かせ 次郎 (共産)

◆反対討論
かせ 次郎 (共産)

平成25年度 各会計決算額

(対前年度伸び率)

■一般会計

歳入 1,168億4,402万9,097円 (2.1%)
歳出 1,139億5,205万7,783円 (1.4%)

■用地特別会計

歳入 65億6,959万1,713円 (18.4%)
歳出 65億6,959万1,713円 (18.4%)

■国民健康保険事業特別会計

歳入 334億5,495万0,652円 (0.7%)
歳出 330億7,080万9,464円 (1.0%)

■後期高齢者医療特別会計

歳入 59億5,941万5,029円 (0.2%)
歳出 59億1,735万5,029円 (0.2%)

■介護保険特別会計

歳入 199億6,494万0,817円 (3.3%)
歳出 198億0,772万0,948円 (3.3%)

第3回
定例会

区政をただす

一般質問

社会経済情勢の変化に対応
した区内産業の育成を図れ

自由民主党議員団 大内 しょうじ



①現場の技能労働者の労働単価の引き上げが確認できるような検討をすべきでは。②工事請負契約の制限付一般競争入札の上限額の拡大を検討すべきでは。③緊急性が高く区内事業者でなければ対応できない業務等は、区内の事業者に限定して発注すべきでは。

摂食・えん下機能支援を問う

区は、摂食・えん下機能支援推進協議会による多様な先進的な取り組みをし、高い評価を得ている。①養成を始めた摂食・えん下機能の評価医やリハビリチームを、来年度以降も本格的に活用すべきでは。②摂食・えん下、医療介

護連携の拠点の設置について検討すべきでは。

区長 ①区民の在宅療養

生活の支援に十分寄与できるよう検討していく。②摂食・えん下機能支援推進協議会の議論を踏まえて検討していく。

子ども・子育て支援新制度における保護者負担を問う

幼稚園・保育園等が新制度に移行した場合、利用料金等の負担が増えることはないか。

区長 負担の公平性や応

能負担に配慮し、制度変更に伴う大きな変動が生じないよう、現行の保育料とのバランスも考慮して検討する。

子ども・子育て支援の充実を

公明党議員団

白井 ひでふみ



①センター設置からの3年間を振り返り、運営委員会や地域の実態を捉え直し、事務局の人員体制を充実すべきでは。②区職員の位置付けを見直すべきでは。③施設・貸室等の受付業務を運営委員会に一括委託し、事務局の人員体制の増や経費節減に繋げては。④区長 ①運営委員会の活動評価・検証等を踏まえ、さらなる充実策について検討していく。②運営委員会と区との連絡調整や連携等に関わる

子ども・子育て支援新制度が27年4月から実施予定である。①待機児問題解消には保育園等の新規開設が不可欠である。賃貸型認可4、施設建設型認可1、新小規模6施設の開設を目指す。待機児問題解消は可能か。②目標達成のため積極的方策を講じるべきでは。③継続的な家賃補助制度を組み込むべきでは。④園庭のない保育園が増える中、

認可保育園により
待機児を解消せよ

日本共産党議員団

長沢 和彦



①待機児解消を望む保護者・区民は認可保育園の入園を求めている。子ども・子育て支援新制度においても、認可保育園により待機児を解消すべきではないか。②保育園の職員配置について、現在の水準を確保するため、新制度においても、東京都に財源確保ができるよう強く求めるべきではないか。

学校施設の改善を行え

中学校PTA連合会の要望書には、今年度も学校施設・設備の改善が挙げられている。このことは小学校についても同様である。①再編計画で統廃合の対象となっている学校も含め、早期の対策が必要ではないか。②小中学校特別教室の冷房化については、来年度にはすべて完了させる計画

区長 ①認可保育所に限らず、多様な保育施設を保護者のニーズに合わせて確保していく。②保育園にかかる経

う江古田合同住宅跡地の事業者募集要領には、わが党として推進してきた小児初期救急診療と病児・病後児保育の機能を有する病院施設の条件が付されたが、経緯と予定は。

区長 ①募集施設が開設

することで待機児は解消できると見込む。②開設に向け事業者ヒアリングを行い、公募期間を設けない方式、家賃補助の充実、株式会社等への施設費補助を設けた。③運営開始後の家賃補助を検討する。④必要に応じ情報提供してきだが、より積極的に連携していく。⑤利用状況を勘案し公園施設・設備の配置を検討する。⑥今年度、全保育園に個別受信機を配備し、新保育園にも整備を図る考えである。⑦幼稚園についても設置を検討したい。⑧URに対し小児

とすべきではないか。

教育長 ①安全点検にお

ける緊急度に応じて優先順位を設け、維持補修を行っている。②小学校では図工室、中学校では理科室の冷房化が来年度で終了する予定である。今後

障害者施策について問う

障害者で自立支援給付を受けていた方が65歳になると介護保険制度の給付サービスが優先される。①どの時点で、どこの部署が本人や家族に伝えるのか。②これまでの自立支援給付のサービス量が確保できない場合の対応は。

区長 ①65歳になる2か月前に、区のケースワーカー

やすこやか障害者相談支援事業所の職員が、本人等に説明と案内を行い、支援している。②介護保険によるサービスに不足がある場合、必要と認められるものについては、障害福祉サービスを支給している。

転換後3年が過ぎた
区民活動センターを問う

中野区議会民主党議員団

酒井 たくや



①転換への評価、課題は。②事務局員の雇用更新等に運営委員会が負担・不安を感じている。地域の担い手づくり等を支援すべきでは。③町会等の地域見守り支えあい活動区職員、民生児童委員による訪問活動はそれぞれ目的が違うが、対象者はそれほど変わらない。情報共有に努めては

子育て支援の充実を求めよ

区は児童館をキッズ・プラザに転換しているが①主な対象が小学生のため、活動の場が激減する乳幼児親子への支援をどう担保するのか。②キッズ・プラザの民営化で、区が目指す子育て家庭と地域の連携や拠点づくりが心配されるが、取り組みは。③従前の事業数、その参加者数とも大幅に増加し、地域課題の共有が進んだこと等が成果で、運営委員会のさらなる活性化やセンター関係者の役割の見直し等を課題と考える。②事務局員の経験やスキルを活かす方法も検討し、地域活動の担い手の発掘・育成に取り組む。③民生委員と区職員間の情報共有を進める。町会等の情報は、個人情報保護に配慮しつ

区長 ①今後もサービスを付加した利用者支援や子育て支援拠点事業の実施を計画していく。②子育て支援の地域拠点としての児童館の役割はキッズ・プラザやU18プラザ等に引き継いでいく。③すこやか福祉センターを中心に展開することで充実したい。

区議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、どなたでもできます。傍聴希望の方は、会議の当日、区議会事務局(区役所議会棟3階)で傍聴の手続きをしてください。受け付けは会議開会の1時間前から、入場は30分前からです。本会議は定員100人、委員会は定員15人です。なお、携帯電話など電子機器をお持ちの方は、必ず電源をお切りください。

【問合せ】区議会事務局

電話3228-8870



情緒障害・発達障害における 特別支援教育を問う

みんなの党 後藤 英之



情緒障害・発達障害においては、障害によるプラスの可能性にも光を当てなければならぬ。①特別支援教育において、どこに光を当てた教育が行われているのか。②特別支援教育とキャリア教育の相乗効果をどう捉えているか。③障害の可能性に関する普及啓発の今後の展開は。

教育長 ①苦手な面だけでなく、得意な領域に焦点を当てて伸ばし、全体的な能力を引き出す指導を行っている。②キャリア教育では「人間関係形成能力」等を培うこととされており、発達障害のある児童・生徒はこれらの力に課題が多いため、その育成に力を置いている。③今後も、障害理解についてPTA連合会とも連携するなど、保護者全体に周知、啓発を図りたい。

成年後見制度の活用支援を 充実せよ

自由民主党議員団

吉原 宏



①区では、成年後見の申し立てを行う親族がいない場合に、区長が成年後見を申し立てたケースについては、後見報酬を助成する制度を実施しているが、申し立て人が親族か区長かで区分けせず、同一条件で必要な場合に報酬を助成すべきではないか。②報酬助成を行う際には、対象となる基本の考え方に生活保護基準があり、収入の範囲を、報酬を支払うと生活保護の対象になる要保護までを対象としている。助成対象の見直しをする際には、もう少し分りやすい基準が必要ではないか。③成年後見人をつけるべき状態にあるのに、親族が成年後見を申し立てないケースもあると聞く。親族申し立てを促

認知症になっても住み慣れた 地域で暮らせるための対策を

公明党議員団 木村 広一



高齢化が進むにつれ、認知症の方の比率が高まっていく。①認知症の可能性のある方やその家族に相談窓口や受けられる医療・介護サービス等ケアの流れを明示すべきでは。②区ホームページに認知症対策コーナーを作り、情報提供としては。③高齢者の気軽な交流、相談の場としてサロンのような認知症カフェがある。ボランティアへの情報提供等でカフェの設置を推進しては。④情報提供の明示は、認知症の方を地域で支える取り組みの基本であり、リーフ

区長 ①各種助成制度の紹介や活性化事例の情報提供により、地域主体の取り組みを支援する。また、まちづくりの成果を通じた地域活性化も目指していきたい。②実行委員会との協働で、まちめぐり博覧会のスタンプ販売を準備している。区の取り組みは他自治体の動向も踏まえ、検討したい。

中野駅周辺の賑わいを 区内全域に波及させよ

一人暮らし高齢者の住環境悪化を防ぐため、練馬区ではごみの片づけ事業を試行している。中野区でも社会福祉協議会等の活用も含め、連携によって、ごみの分別から支援する手段を検討してはどうか。

過去最悪を更新した子どもの 貧困に対して区の実態把握を

日本共産党議員団

浦野 さとみ



厚生労働省の国民生活基礎調査によると子どもの貧困率は16・3%で過去最悪を更新し、先進国の中でも深刻な状況である。また、ひとり親世帯は、さらに深刻だ。そこで、①この調査基準による区内の子どもの貧困率は。②区でも実態把握の調査をすべきでは。③国の基準による貧困率は把握していない。④区独自の調査を行う考えはない。今後、都の動向など見極めながら対応していく。

区長 ①国の基準による貧困率は把握していない。②区独自の調査を行う考えはない。今後、都の動向など見極めながら対応していく。

認知症対策の施策の充実を 認知症対策には、初期段階

区長 実効ある取り組みについて関連部署が共同で対応する方策を検討したい。

加速するグローバル化に 学校教育でも取り組みを

区長は施政方針説明で、学校教育によるグローバル人材としての資質の強化に言及した。次期教育ビジョン策定においては国際理解教育・英語教育の強化を盛り込んで。②教育長 教育ビジョン(第2次)で国際理解教育の充実等に取り組んできた。今後、重点的な取り組みを示したい。



開設した。相談窓口を広く広報することは、ブラック企業をなくす一歩だ。区の就労・求人支援サイト「ぐっJOB・なかの」のトップページで積極的に情報発信しては。

区長 紹介できるような今後検討を行っていく。

新井薬師前駅ホームの 隙間の安全対策を問う

①地下化完成まで少なくとも6年あるため、西武鉄道と安全対策の協議をすべきでは。②地下化後のホームドアや可動ステップ設置をあらためて西武鉄道に要望すべきでは。

区長 ①連続立体交差事業完成後、大幅に改善されるため、早期完成が大切と考える。②具体的な安全対策が示されていないため、今後動向を注視し、対応を考えたい。

未来への投資である 子育て支援の充実を

中野区議会民主党議員団 森 たくゆき



①子ども・子育て支援新制度のスタートに向け、区民、特に当事者世代に対する、より積極的な情報提供が必要では。②小規模保育施設の場合、2歳から3歳の時期に子どもが過ぐる環境が変わることに不安を感じる保護者も多い。不安に伝える取り組みを進めるべきでは。③保育サービス確保策の計画を達成し、来年度待機児童ゼロを実現するには、事業者が応募しやすくなる環境整備が必要では。④中野区として不妊治療への独自の助成制度の創設を検討すべきではないか。

中野サンプラザ活用の検討を

①中野サンプラザの建物単体で見た場合、耐震性など安全面から建替えの必要性はあるのか。②大規模なリノベーションなど、建替えが保存かの二択ではなく中野サンプラザという地域資源を活かした選択肢も検討するべきでは。

区長

①区報・ホームページや個別の通知、窓口相談などにより周知したい。②認可保育園への転園にあたっては適切な対応が図られており、保護者が不安を抱くことはな

区長

①現時点で集客施設として十分な耐震性があり大規模な改修や修繕は必要ない。②サンプラザが持つシンボル性については、何らかの形で活かすよう検討したい。

声の区議会だより

目の不自由な方のために区議会だよりを朗読録音した「声の区議会だより」を発行しています。カセットテープ版に加え、デジタイズ(デジタル録音図書)版も発行しています。郵送により無料で貸し出しします。利用をご希望の方は、区議会事務局(電話3228-5585)まで視覚障害者の方へお知らせください。

区議会各会派のEメールアドレス

自由民主党議員団	jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
公明党議員団	kugidan@nakano-komei.net
日本共産党議員団	jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
中野区議会民主党議員団	n.minshu@mbr.nifty.com
みんなの党	minna.nakanokugikai@mbr.nifty.com

区民活動センター広報紙への 広告掲載について問う

みんなの党 石川 直行



①区民活動センター運営委員会
の広報紙に広告を掲載し、収入を得ることは可能か。②
広告の紙面割合や掲載料金等、
一定のルール案を区が示す必
要があると思うが、どうか。

①当初から、広報紙への
広告掲載は可としており、そ
れぞれの運営委員会の自主
性に任せている。②必要に
応じて区報の料金基準など
の情報も提供していきたい。

災害時安否確認方法の確立を

効率的な救助活動を行うた
め、他区でも工夫をしている
安否確認用品の作成を検討す
べきと考えるが、区の見解は。

①当初から、広報紙への
広告掲載は可としており、そ
れぞれの運営委員会の自主
性に任せている。②必要に
応じて区報の料金基準など
の情報も提供していきたい。

①当初から、広報紙への
広告掲載は可としており、そ
れぞれの運営委員会の自主
性に任せている。②必要に
応じて区報の料金基準など
の情報も提供していきたい。

国家戦略特区で区民生活の 安定とまちの活性化を進めよ

自由民主党議員団

市川

みのる



①国家戦略特区と都市再生
緊急整備地域との違いは。②
都市再生緊急整備地域の指定
についての区の見解は。③国
家戦略特区の区民生活へのメ
リットはどのようなものがある
と考えているか。

地域包括ケアシステム について問う

①地域包括ケアシステムに
は医療・介護・福祉における
多様な職種とその幅広い連携
が不可欠である。柔道整復師
などコメディカルの医療従事
者にも積極的に加わってもら
い、効果的な連携の実現に寄
与してもらうのも有効ではな
いか。②地域ケア会議は多職
種の協働によるケアマネジメ
ント支援やネットワークの構
築につながる実効性のある会
議体とすべきだが、構成団体
などの検討状況は。

①国家戦略特区と都市再生
緊急整備地域との違いは。②
都市再生緊急整備地域の指定
についての区の見解は。③国
家戦略特区の区民生活へのメ
リットはどのようなものがある
と考えているか。

①国家戦略特区と都市再生
緊急整備地域との違いは。②
都市再生緊急整備地域の指定
についての区の見解は。③国
家戦略特区の区民生活へのメ
リットはどのようなものがある
と考えているか。

区民が予防の意識を強くもち 健康寿命を伸ばす取り組みを

公明党議員団 甲田 ゆり子



75歳以上で健康診断を受け、
区の健康講座等に参加した、
介護認定を受けていない区民
へ、例えば、商品券を支給す
るなど、思い切ったインセン
ティブを検討すべきでは。

①保育園に入れた家庭と入れ
なかつた家庭との負担の格差
は厳然とある。その差を埋め
る支援を確立すべきでは。

①保育園に入れた家庭と入れ
なかつた家庭との負担の格差
は厳然とある。その差を埋め
る支援を確立すべきでは。

①保育園に入れた家庭と入れ
なかつた家庭との負担の格差
は厳然とある。その差を埋め
る支援を確立すべきでは。

在宅子育て応援体制強化策を

孤独な育児で負担を感じる
親への支援がまだまだ必要だ。

①避難所の開設にあたり、
運営側から妊婦がいるかなど、
災害弱者を積極的に確認する
ことを徹底しておくことや適
切な対応策を決めておくこと

①避難所の開設にあたり、
運営側から妊婦がいるかなど、
災害弱者を積極的に確認する
ことを徹底しておくことや適
切な対応策を決めておくこと

①避難所の開設にあたり、
運営側から妊婦がいるかなど、
災害弱者を積極的に確認する
ことを徹底しておくことや適
切な対応策を決めておくこと

江古田合同住宅跡地整備 完了後の姿を問う

自由民主党議員団

高橋

かずちか



①区取得の提供公園と公開
緑地の維持管理は。②新設南
北通路の西側歩道は将来にわ
たり担保できるのか。③開発
事業者と何らかの書面の取り
交わしが必要では。④小児初
期救急、病児・病後児保育機
能を備えた施設計画について、
小児救急医療には事業者の質
と信頼性が問われるが、区の
考えは。⑤公募で決定する医
療事業者への区のかかわりは。

①区取得の提供公園と公開
緑地の維持管理は。②新設南
北通路の西側歩道は将来にわ
たり担保できるのか。③開発
事業者と何らかの書面の取り
交わしが必要では。④小児初
期救急、病児・病後児保育機
能を備えた施設計画について、
小児救急医療には事業者の質
と信頼性が問われるが、区の
考えは。⑤公募で決定する医
療事業者への区のかかわりは。

①区取得の提供公園と公開
緑地の維持管理は。②新設南
北通路の西側歩道は将来にわ
たり担保できるのか。③開発
事業者と何らかの書面の取り
交わしが必要では。④小児初
期救急、病児・病後児保育機
能を備えた施設計画について、
小児救急医療には事業者の質
と信頼性が問われるが、区の
考えは。⑤公募で決定する医
療事業者への区のかかわりは。

①区取得の提供公園と公開
緑地の維持管理は。②新設南
北通路の西側歩道は将来にわ
たり担保できるのか。③開発
事業者と何らかの書面の取り
交わしが必要では。④小児初
期救急、病児・病後児保育機
能を備えた施設計画について、
小児救急医療には事業者の質
と信頼性が問われるが、区の
考えは。⑤公募で決定する医
療事業者への区のかかわりは。

①区取得の提供公園と公開
緑地の維持管理は。②新設南
北通路の西側歩道は将来にわ
たり担保できるのか。③開発
事業者と何らかの書面の取り
交わしが必要では。④小児初
期救急、病児・病後児保育機
能を備えた施設計画について、
小児救急医療には事業者の質
と信頼性が問われるが、区の
考えは。⑤公募で決定する医
療事業者への区のかかわりは。

①区取得の提供公園と公開
緑地の維持管理は。②新設南
北通路の西側歩道は将来にわ
たり担保できるのか。③開発
事業者と何らかの書面の取り
交わしが必要では。④小児初
期救急、病児・病後児保育機
能を備えた施設計画について、
小児救急医療には事業者の質
と信頼性が問われるが、区の
考えは。⑤公募で決定する医
療事業者への区のかかわりは。

①区取得の提供公園と公開
緑地の維持管理は。②新設南
北通路の西側歩道は将来にわ
たり担保できるのか。③開発
事業者と何らかの書面の取り
交わしが必要では。④小児初
期救急、病児・病後児保育機
能を備えた施設計画について、
小児救急医療には事業者の質
と信頼性が問われるが、区の
考えは。⑤公募で決定する医
療事業者への区のかかわりは。

オリンピック・パラリンピッ クに向けスポーツ教育充実を

自由民主党議員団

若林

しげお



①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

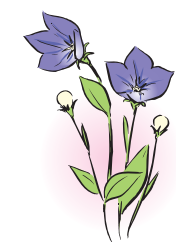
①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。

①17年度から廃止された総
体陸上の応援団、選手と引率
者の宿泊費の公費負担につ
いて復活が必要と思うが区の見
解は。②中止となった駅伝と
水泳大会についても復活を検
討すべきでは。③「海での体
験事業」は参加者が年々減っ
ている。小学校時代に海でさ
まざまな体験をさせる方策は。
理由で応援団は廃止したため、
今後も参加は難しいと考える。
一方、宿泊費については、宿
泊しなければ大会に参加でき
ない場合もあるため、今後検
討したい。②授業時数が削減
され、行事の精選のため中止
とした。今現在授業時数は増
えたが、新たに加わった教育
内容もあり復活は難しい。③
海での貴重な体験によって
「生きる力」を育むため、周
知方法やプログラムを工夫し
て参加者を増やしていきたい。



縦割り福祉にとられない 富山型デイサービスの実施を

無所属 むとう 有子



年齢や障がいの有無などで対象者を限定せず、地域の身近な場所で柔軟なケアサービスを提供する富山型デイサービス事業の実施を検討しては

区長 利用者等からのニーズもなく、検討予定はない。

区役所出前講座の実施を

区民の要望に応じ職員が出向き行う各所管の出前講座を、一つにまとめて事業化しては

区長 ホームページで一覧を掲載するなど検討したい。

やさしくわかりやすい洪水ハザードマップの再配布を

マップに添付する説明文は、外国人でも理解ができるよう、「やさしい日本語」を使用するなどの工夫をすべきでは。

区長 わかりやすい用語を用いるなどの工夫をしたい。

青少年の健全育成を推進せよ

無所属 近藤 さえ子



子どもたちのすぐ隣にはネット犯罪等多くの犯罪があり、加害者の低年齢化も目立つ。

保護司会がPTAや地域の方々の心に響くよう、毎年企画している「社会を明るくする運動」を子ども教育部所管としている理由は。

教育長 子ども教育部では、子どもの健やかな育ちを見守り、支援する地域づくりを目指している。

教育相談室に直通電話回線を

毎年出される要望に、教育相談室への外線着信可能な独立回線を求めるものがあるが、なぜこのような電話回線を引くことができないのか。

教育長 相談室への電話は相談者の匿名性を担保しながら対応しているが、今後、使い勝手等を検証していきたい。

全員参加型社会実現のため ひきこもり対策の充実を

無所属 いながき じゅん子



町田市で行われた調査によると、回答者全体の5・5%が本人または家族がひきこもりであるとのことであり、中野区内でも潜在的にかなりの数のひきこもりの方がいることが予測される。

①地域での支えあい活動の対象にひきこもりの人達やその家族も加え、現場の問題の把握と地域ぐるみの支援に取り組むべきでは。

②NPO等の専門支援団体との連携や他部署とのコーディネートを行うひきこもり担当分野を明確にすべきでは。

区長 ①すこやか福祉センターの総合相談などでひきこもりになった区民を適切に把握し、民生児童委員や関係部署と連携し対応している。

②関連部署や関係機関とも十分連携し区民にわかりやすいPRなど周知を図りたい。

実質公債費比率減少に努め 超高齢化社会に備えよ

無所属 林 まさみ



法律に基づく実質公債費比率は早期健全化基準を25%とするが、全国の自治体を対象であるため、その値より23区間での比較が必要である。平成24年度、中野は4・7%と23区中一番高く、都内では檜原村の4・8%と同水準であり、23区中、中野だけが23年度から上昇に転じている。10年後に到来する超少子高齢化による医療・介護リスク等に対応し、現役世代への負担急増に対応するため、比率を減らし、財政事情に備えるための対策をたてるべきでは。

区長 平成25年度の実質公債費比率は5・8%であり、問題は無い。区民の年齢構成の変化に伴う区民ニーズを的確にとらえ、サービスの向上を図り、経常的経費の削減を進めていく。

高齢者や若年性の認知症の 本人や家族の相談・支援を

無所属 石坂 わたる



①本人や家族が気軽に相談できる機会を増やすべきでは。

②要介護度が要支援1・2の高齢者への今後の区の対応は。

区長 ①相談しやすい窓口周知や支援強化に努めたい。

②多様な主体のサービスを組み合わせ、体制整備を図る。

女性の創業と保育の支援を

産業振興センターの保育室についてどう考えているか。

区長 就労や創業について、子連れの女性の利用が促進される。一時保育も行い、従来の子育て支援事業の利用も認める方向で検討している。

災害協定の相手方の支援を

災害協定先の災害時マニュアル作成を支援すべきでは。

区長 働きかけや協力をしていきたいと考えている。

産業振興センターの保育室の 利用制限の見直しを図れ

無所属 小宮山 たかし



①子育て支援団体等が、従来通り保育室をイベントスペースとして占用利用できるよう、施設利用のあり方を再検討すべきでは。

②中野駅周辺に、子育て支援のためのスペースを整備・新設しては。

区長 ①区が政策上必要と考える事業については、従来のような形での利用を認める方向で検討している。②新たに整備する考えはない。

学童クラブの拡充を問う

来年4月の子ども・子育て支援新制度では、学童クラブの対象学年が6年生まで引き上げられ、区でも約500人の需要増が見込まれる。今後の学童クラブ拡充の見通しは。

区長 需要数を見極めながら、必要な確保方策措置を講じていく。

中野区議会定例会 (一般質問)をテレビ放送しています

中野区議会では、ジェイコム中野で、議会のテレビ放送を行っています。内容は、各議員の一般質問などの録画放送です。放送予定などは、決まり次第、中野区議会ホームページに掲載します。ぜひご覧ください。

中野区議会定例会 (一般質問)をインターネットで ご覧いただけます

中野区議会のホームページから、定例会の一般質問をインターネットで録画配信しています。ぜひ、ご覧ください。中野区議会ホームページURL <http://kugikai-nakano.jp/>

「区議会だより」 は各戸配布しています

区議会だよりは、各戸配布により区民のみなさんのお手元にお届けしています。また、区施設や駅の広報スタンドなどでも手に入れることができます。ご利用ください。

【問合せ】区議会事務局
(電話3228-5585)

常任委員会視察報告① 総務委員会



平成26年10月16日(木)から17日(金)に、仙台市の「仙台市ICT戦略2011-2015」についてと盛岡市の「公共施設アセットマネジメント」について視察を行いました。写真は仙台市の様子です。

常任委員会視察報告② 厚生委員会



平成26年10月20日(月)から21日(火)に、尼崎市の「ヘルスアップ尼崎戦略事業」についてと姫路市の「総合福祉通園センター・ルネス花北」について視察を行いました。写真は姫路市での様子です。

平成
25年度

決

算

を

問

う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、
9月19日・22日・24日・
25日の4日間、21人の議
員が決算全般について、
質疑を行いました。

平成25年度決算



自由民主党議員団

いづい 良輔

状況の変化を踏まえた新たな
区政課題の視点とは何か。

問 財政白書で財政状況の厳しさを述べているが、歳出決算額1125億円、23区中13位と増大する決算規模とどう結びつけばよいのか。

答 大規模公園整備や扶助費などへ支出した結果である。

基本構想と10年計画の改定

問 重点プロジェクトと各戦略が、四つの領域にどう影響したのかわかりにくい。社会



公明党議員団

平山 英明

地区防災計画策定の必要性

問 災害対策基本法の改正により、新たに地区防災計画の策定について示された。区内で作成が望まれる地域は。

答 震災は地域まちづくりの推進により、大和町や弥生町等で計画の下地ができてつある。風水害は被害の想定地域が限定的で検討が必要である。

問 内閣府はポータルサイト「みんなで作る地区防災計画」を開設して周知しているが、区でもまずは町会や地域防災会等へ情報提供が必要では。

答 自発的な活動の触発となるよう計画の周知を図る。

問 特に風水害の場合、地域防災会や避難所を超えた対策が必要だ。軌道にのるまでは、区主導で計画の検討をしては。浸水予想地域ごとに新た

定管理者制度を導入しては。
答 整備が進んだ際には指定管理も有力な選択肢と考える。

東中野のまちづくり

問 西口の駅ビル建設や駅前広場の整備による、東中野地域全体への波及効果は。

答 基盤施設の整備強化により、地域の活性化が図られた。

問 東口はバリアフリー化など課題が多い。10年計画に明確に位置付け、地元のまちづくり団体を支援する等、積極的に整備を進めるべきでは。

答 地域のまちづくり活動支援を継続しつつ、J・R等と連携し課題解決に取り組みたい。

日常的に点検はしているが、詳細調査は初めてである。

問 都管轄で区内14カ所にある急傾斜地崩壊危険箇所の現状調査を都に改めて求めている。

答 都では危険箇所が多い区から調査を行うと聞いている。

新たな平和事業の推進

問 平和事業の推進に当たり、他自治体との交流実績は。

答 区民が広島等の都市で戦争や平和に関し、レポートする平和の旅や広島市の民団体から被爆樹木の2世の苗木を受け植樹する等の交流がある。

問 来年は終戦70周年で、広島・長崎の原爆投下からも70年目である。語り部が高齢化している今こそ広島・長崎へ(仮称)平和の旅を行っては。

答 直接会うことは、意義ある取り組みである。経費や他自治体を参考に検討する。

財政運営



日本共産党議員団

岩永 しほ子

動化を図るため、国に対し財源措置を求めていくべきでは。

答 現在の配置数で対応できず、常動化の必要性や、財源措置を求める考えはない。

問 区立図書館の運営は、指定管理者制度から、更新時に直営に戻す検討をすべきでは。

答 区民サービスの向上など、効率的な運営が図られており、直営に戻す考えはない。

(仮称)本町二丁目公園整備

問 整備にあたり、近隣住民等の意見を反映した公園とすべきだ。今後の整備工程は。

答 29・30年度に整備し開園する予定である。計画・設計の段階で意見交換会を行い、住民意見を反映していきたい。

雨水活用

問 雨水利用促進の施策を環境基本計画に位置付け、雨水貯留用の家庭用タンクの購入補助を検討してはどうか。

答 環境基本計画の改定作業で検討し、タンクについては、まず、普及啓発を図っていく。

図書館行政

問 学校図書館法改正により、学校司書の位置付けが明確となった。これまでも区は非常勤職員を配置してきたが、常

中野区議会は、虚礼等の
廃止を決議しています

贈らない

求めない

受け取らない

《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
- 中元、歳暮等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
 - ① 祝儀、香典、供花の贈与
 - ② 祝電、弔電等の発送
- 病氣等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等



中野区議会民主党議員団

佐伯 利昭

個人住民税特別徴収の促進

問 東京都において、住民税の特別徴収推進の動きがあると聞くが、その内容は。

答 安定した財源の確保、また、納税者の利便性の向上等に資する取り組みとして、東京都全体で推進している。

問 これまでさまざまな徴収の努力をしてきたが限界がある。徴収率向上の次の一手として、またコンプライアンスの観点からも、中野区が都や他の自治体をリードし、特別徴収の推進を実行すべきではないか。

答 徴収率向上への新たな取り組みとして、積極的に推進していきたい。

社会保険未加入問題



みんなの党

石川 直行

区民活動センターの指定事業

問 指定事業を地域事業に統合し、合わせた金額で一体的に実施できるようにしては。

答 運営委員会の自主性・主体性が発揮されるよう、改善について検討したい。

資産活用福祉資金貸付制度

問 貸し付け条件のうち、土地・建物の固定資産税の評価額の基準を5千万円から2500万円に変更しては。



自由民主党議員団

篠 国昭

自治基本条例の問題点

とが国会でも問題になっている。当区においても国保料滞納による差し押さえが増えており、中には社会保険に加入できる方がいるのではないかとと思われる。区の見解は。

答 本来、他の保険に入るべき方が国保に加入することは、問題であると考えている。

問 一般会計から国保特別会計への繰り入れが止まらない中、本来社会保険に加入すべき方が国保に加入しているということは、企業が負担すべき保険料を区が税金で賄っている状況と言える。事業主負担分の保険料も2年さかのぼることができる制度など、社会保険加入の可能性のある人へのPRに努めるべきでは。

答 区としては、国保加入時の説明や制度の広報などにより、しっかりと取り組んでいきたい。



公明党議員団

小林 ぜんいち

中野駅南口のまちづくり

問 中野駅南口の再開発・まちづくりの準備が進められている。平成28年には住宅供給公社住宅の建て替え工事が着工予定だが、これにより子育て世帯の増加が考えられる。地域生活向上に資するために、他区にも例がある要望の高い保育所、病児・病後児保育施設、高齢者施設機能やコミュニティカフェ等の併設を公社に要望してはどうか。

答 変更については、総合的な検討が必要と考えている。いわゆる縦割り行政では解決し得ない課題に対応するため、政策室が中心となった横断的な対応が必要では。

答 必要に応じて政策室が事業部間の調整を行い、対応策を作り上げていく。

問 再開発組合による市街地再開発事業は駅から近く、南部方面から要望の高い区役所機能を、駅及び南口広場に面した位置に設けることも考え

での成績が毎年下がる傾向は続いているのか。

答 一部の教科で学年進行に伴い、その傾向にある。

問 中学校に対して特別な対策が必要と考えるが、現状での対策は。

答 授業改善推進プランの策定による授業の魅力化などに努めている。

問 中野区の不登校児童・生徒数の実態と要因、対策は。

答 前年度に比べ増えており、無気力など本人に起因するも

のが最も多い。学校での相談事業や、スクールソーシャルワーカーを活用して保護者も含めた支援をしている。

防災対策

問 避難所の開設は震度だけで決まるものではないのでは。

答 運営本部の構成員が必要と認めたときも開設できる。

問 区から他の避難所の開設状況、被災状況等の情報提供を積極的に行うよう仕組みを精査してはどうか。

答 災害対策本部に集約された避難所開設情報や被害状況などは、速やかに情報提供等していきたい。

身近に感じられる、パパさん学級を実施してはどうか。

答 子育てや教育の負担が女性に偏ることなく、男性もより効果的に参加できるように工夫しながら支援を進めていきたい。

地域包括ケアシステムの構築

問 中野らしいモデル、中野スタイルの構築へ向け、地域ケアの会議体の今後のあり方はどのように持ち、運営していくのか。

答 中野区全域を所掌する地域ケア会議は、現行の地域支援あい推進会議の改編も含め実効性のある会議体となるよう検討する。各すこやか福祉センター圏域ごとの地域ケア会議は、多職種・多機関の団体や地域福祉にかかわる地域団体など、幅広い関係者で構成することを考えている。

父親による子育て支援

問 子どもは、ほぼ全てが母親によって育てられているが、さまざまな意味で父親の存在、かわりが大事と考える。父親を対象に絞った専門家による講演や体操、料理教室、懇談などを行い子育てをもっと



日本共産党議員団

来住 和行

防災対策

の保育園については、事業者の責任として、施設管理者が準備を行っている。

問 区立園であった保育園については、区がこれまでどおり備蓄をするべきではないか。

答 今後どのように考えていくのかを含めて、質問の内容を持ち帰りたい。

問 中高層の共同住宅自らが備蓄を行えば、避難所の負担を軽減できる。そういう取り組みも必要ではないか。

答 多角的な視点から今後検討していきたい。

商店街振興

問 消費が落ち込んでいる中、プレミアム商品券の発行を検討



中野区議会民主党議員団

中村 延子

外部評価の形骸化

問 平成25年度外部評価報告書には「業務の正当化を図るばかりではなく、評価委員との対話を業務改善に繋げる積極的な姿勢を求めるコメントがあったが、このことは行政評価の形骸化の表れでは。

答 自己評価、部間総合評価等を通じて職員の行政評価への理解と意識は高まっている。今後とも随時見直ししながら、質と実効性の向上に努めたい。

成果指標の適切な設定

問 成果指標が毎年変わった

討してはどうか。

区立公園の管理運営

問 私立保育園が近隣の区立公園を運動会の練習などで使用する場合の手続きを簡素化できないか。

答 来庁回数が1回で済むように工夫していきたい。

東中野駅のバリアフリー

問 東口にエスカレーター・エレベーターを設置することは地域の一番の要望である。JRへの働きかけの状況は。

答 東口周辺全体のバリアフリー化の一環として、駅舎についても求めている。

のため、要精密検査の診断を受けた方を確実に精密検査に繋げる必要がある。このために区は何を実施しているのか。

答 区として、直接の働きかけはしていないが、要精密検査の診断がされたにもかかわらず、受診していない方のデータを医療機関に送付し、受診の勧奨を依頼している。



精密検査未受診者への対応

問 がん対策において検診率の向上は重要な予防策であり、さらに病気の早期発見・治療



みんなの党
後藤 英之

行政情報の周知

問 区民生活の向上のために、施策の質と同様に、行政情報の広報が重要である。区の広報担当の使命とは何か。

答 区民が求めている情報を的確に把握し提供することと、区の施策を区民に理解してもらうことと考えている。

問 どの程度の対象者に情報が届くことで、周知がされたと考えているか。

答 対象となる人すべてに周知することが必要と考える。全庁で統一された戦略的な広報を行っていくためのマネジメントが必要と考えるが、いかがか。

答 各所管の指標の達成をさらに戦略的に進めるためのマネジメントをしていきたいと考えている。



自由民主党議員団
市川 みのる

弥生町三丁目防災まちづくり

問 防災まちづくりに協力するため資産を提供する地権者に対しては、不燃化特区のメリットや生活再建の手段を丁寧に説明するなど、きめ細かい権利者交渉が重要であると考えるが、区の職員体制は。

答 都で用地担当を経験したまちづくりの専門員の指導のもと、OJTを実施するとともに、用地折衝や補償に関する専門研修に職員を派遣し知識・技術の習得に努めている。

区民活動センター運営委員会

問 区民活動センターの目的の実現に向け、運営委員会に公平無私な立場での裁量を与え、主体性を発揮できるように仕組みに改善すべきでは。

答 3年間の活動実績の評価や検証なども踏まえ、改善に取り組んでいく。

コメディカルの活用

問 介護予防事業を充実させていくにあたり、コメディカルと称される医療従事者の活用を図っていくべきでは。

答 柔道整復師等も含めた多職種連携による効果的な実施について検討していきたい。

自治基本条例の名称変更

問 自治基本条例という名称が、本来の自治基本条例からかなり乖離したものになっている。名称を住民自治条例というように変えてはどうか。

答 自治基本条例という名称を冠することについては議論のあるところと認識しており、今後、そうした議論に注目をしていきたい。



公明党議員団
小林 秀明

支えあいの仕組みづくり

問 緊急通報システムや救急医療情報キットは、高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らすために重要なツールだが、その情報は要支援者情報台帳に反映されているのか。

答 要支援者情報台帳システムに入力し、相談支援の場面で情報を活用している。

問 要支援者情報台帳システムは高齢者、障害者の情報を一元管理し、地図情報と連動したマッピング等を進めていくこともできる。見守り・支えあい、避難行動計画、アウトリーチの取り組みの中でどのように活用するのか。

答 すこやか福祉センターや区民活動センターにおいて、相談や支援の場面、訪問活動等に活用することとしている。

認知症対策

問 「認知症の気づきチェックリスト」では、自由に認知症チェックができる。高齢者の家族がどこでも入手できるように、区役所等の目立つ場所に設置すべきではないか。

答 区の相談機関等を盛り込んだ中野区版を作成し、区役所等で配付する予定である。

問 「認知症カフェ」は認知症者と家族が、認知症早期の段階から地域の支援者と出会える場である。厚生労働省のオレンジプランに沿い、NPO等の団体の協力を得て、積極的に設置を推進しては。

答 認知症者と家族への支援策として重要な役割を果たすと考えており、検討したい。

区立図書館のサービス

問 ホームページから、図書館に所蔵のない本をリクエストできるのか。

答 今後、リクエストできる機能を盛り込んでいく。

問 タブレット端末を利用した電子書籍貸し出しサービスが普及し、特に区立図書館での採用が多い。中野区の図書館でも取り組むべきでは。

答 電子書籍の普及状況を勘案するとともに、他自治体の実績等を研究したい。

中野三丁目のまちづくり

問 西口改札及び三丁目駅前広場を整備する際、自転車駐車場を区画整理事業の範囲内で整備すべきではないか。

答 土地区画整理事業区域内に、桃丘小学校跡地等を活用して、駐車需要に合った台数の自転車駐車場を設置する方針で検討している。



自由民主党議員団
ひぐち 和正

中野区産業経済融資

問 種類とそれぞれの特徴は。

答 一般融資には設備資金や運転資金を借り入れる事業資金と、より有利な小規模企業特例資金がある。特別融資はICTコンテンツ事業者支援資金とライフサポート資金がある。他に区内で創業する事業者に対する創業融資がある。

問 融資の利用時、信用保証協会の手数料が必要となる。

問 南部すこやか福祉センター1は、予定通り平成28年度に開設できるのか。

答 28年度開設予定である。併設する特別養護老人ホーム開設までの工程はどうか。

問 27年3月着工、28年6月開設の予定である。

問 南中野区民活動センターの開設予定はどうか。

答 当初より3か月遅れたが、28年9月開設の予定である。

問 計画の遅れで、さまざまな憶測や不信感が生じる可能性は否めない。スピード感を持って計画を進めるべきでは。

答 実現可能なスケジュールを、全庁で調整していく。

区内共通商品券

問 低迷している商店街の活性化につながる、プレミアム商品券の発行に取り組んでは。

答 商業活性化の取り組みの今後の展開を全体的に考えていく中で、研究していきたい。

区南部地域の施設計画

問 南部すこやか福祉センター1は、予定通り平成28年度に開設できるのか。

答 28年度開設予定である。併設する特別養護老人ホーム開設までの工程はどうか。

問 27年3月着工、28年6月開設の予定である。

問 南中野区民活動センターの開設予定はどうか。

答 当初より3か月遅れたが、28年9月開設の予定である。

問 計画の遅れで、さまざまな憶測や不信感が生じる可能性は否めない。スピード感を持って計画を進めるべきでは。

答 実現可能なスケジュールを、全庁で調整していく。



自由民主党議員団
大内 しんご

岩井臨海学園の復活

問 臨海学園に代わるものとして、海での体験事業を実施しているが、中野区の5・6年生の人数、また、この事業に今年と昨年参加した人数は。

答 5・6年生は約2800人。事業には今年68人、昨年は95人が参加した。

問 この状況で児童の体力向上を図っていると言えるのか。

答 参加人数が少ないことは事実であり、これにより区全体の子どもの体力向上をれば良いのではないかと。中野区だけの体力向上を図っているとは言えないが、遠泳については危険性が高いということで、別の方法として考えたものである。

問 遠泳だけが目的で臨海学園を実施していた訳ではないと思う。遠泳が危険だから中野だけが廃止した。それが教育委員会が話し合った結論か。

答 現地で指導者の確保が難しいこと、水泳の指導になかなか教員が当たれないといった諸般の事情により廃止した。

問 それならば、遠泳をやめれば良いのではないかと。中野区だけの体力向上を図っているとは言えないが、遠泳については危険性が高いということで、別の方法として考えたものである。

問 遠泳だけが目的で臨海学園を実施していた訳ではないと思う。遠泳が危険だから中野だけが廃止した。それが教育委員会が話し合った結論か。

答 現地で指導者の確保が難しいこと、水泳の指導になかなか教員が当たれないといった諸般の事情により廃止した。

問 今回の質問、岩井臨海学園に対する思いは校長会等にも伝えていきたい。

空き家問題

問 空き家問題への認識は。

答 自己責任での維持管理をお願いしているが、問題が表面化していない空き家の実態は把握できていない。

問 区として早期に実態調査等を進める必要があるのでは。

答 大きな問題であり、組織横断的な検討体制で、対応を考えていく。

待機児童ゼロの取り組みの遅れ

問 橋場保育園新園舎建設の進捗状況は。

答 竣工の遅れが見込まれ、平成27年4月の開園は厳しい。

問 基本構想に係る内容の遅れに問題認識を持つべきでは。

答 保育施設整備による27年4月の待機児童ゼロの実現に向け全力を尽くす。

放置自転車対策

問 地域での放置自転車の推移はどのような状況か。

答 区内駅周辺では午前は減少し、午後は増加傾向にある。地域により利用率の低い

佐野 れいじ



自由民主党議員団
佐野 れいじ

区議会だよりへのご意見、ご要望などは、区議会事務局まで

TEL 64-8500 中野区中野4-8-1
FAX 64-8500
Eメール kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp





自由民主党議員団

高橋 ちあき

町会・自治会への支援策

問 町会・自治会の役割及び区との基本的な関係や役割分担に関する、区の認識は。

答 地域での見守り支えあいや防災、防犯等の幅広い役割を果たしており、区は町会・自治会の活動が円滑に行えるよう、必要な支援等を行う。

問 すこやか福祉センターや区民活動センターの職員が、町会・自治会と一緒に、人材の発掘や育成に実効性の高い施策をもって取り組むべきでは。

答 町会・自治会と区が一緒になって、具体的な方策について考えていきたい。

戸籍住民窓口の業務委託

問 窓口業務の委託による区民満足度の変化について、検



無所属

むつ 有子

学力調査のデータ保存

問 区は業務委託で学力調査を行っている。契約書にない委託期間終了後の個人情報、どのような取り扱いが。

答 委託後の保存は契約書にないので今後、協議していく。

強化磁器食器への切り替え

問 保育園7園でポリプロピレン食器を、小中学校11校でメラミンを使用している。強化磁器食器への改善予定は。

証は行っているのか。

答 フロアマネジャー導入前と比較し、満足度が65%から82%へ上昇した。

問 24時間365日どこでも区役所の進捗状況と課題は。

答 住民税や国民健康保険料、介護保険料等のコンビニ収納と住民票の写しや印鑑登録証明書のコンビニ交付を行っており、電子申請の利用拡大や新たな収納方法などの導入等が今後の課題である。

中学2年生の宿泊事業

問 中野で教育を受け、中野で育ち、中野で思い出をつくるために大事な中学2年生の宿泊事業や岩井臨海学園の復活を、再度教育委員会として議題に上げるべきでは。

答 教育委員会へ議題として報告を上げることと確約する。

答 今後の施設改築等の中で対応していきたい。

やさしい日本語の使用

問 外国人、高齢者や障がい者に有効なやさしい「日本語ガイドライン」をつくっては。

答 外国人のニーズを調査し、研究したいと考えている。



無所属

奥田 けんじ

学校施設の改築と長寿命化

問 総務省・文部科学省とも、長寿命化のコストを概ね建築費の6割と想定し、これにより2割または5割延命するとしている。投入する経費以上に寿命が延びなければ、費用平準化以外のメリットがない。慎重な検討が必要なのでは。

答 メリット・デメリットを比較し総合的に判断していく。



無所属

林 まさみ

高額な中野中学校改築費用

問 国と都の支出金約2億円、区負担40億円余の計43億円余で大規模改築された中野中学校には、地下温水プール、和室、常設の柔剣道場が設置されたが、その後策定された「中野区立小中学校施設整備計画(案)」の標準仕様には、それらの設備は無く、30億円程度で改築すると想定される。

答 今後改築などを行う学校は、43億円という費用は想定していないが、学校運営上必要となる教室等は、確保できるため、教育活動などに差が生じるとは考えていない。



無所属

石坂 わたる

中野の歴史・文化の保存

問 旧石器時代から現代に至る、区の歴史遺産や史料を計画的に保存・展示すべきでは。

答 新区役所に展示スペースを設ける予定である。収蔵スペースの確保は区有施設全体の有効活用を検討したい。

問 豊多摩刑務所正門、焼夷弾や被弾樹木など、昭和の歴史的遺産をどう保存するのか。

答 歴史民俗資料館で保存し、活用について研究を進める。



無所属

小宮山 たかし

魅力的な公園づくり

問 (仮称)弥生町六丁目公園が新設されるが、敷地内にバーベキュー場やプレイパークを設置するなど、区民の声をよく聞き、個性的で魅力的な公園づくりをしてはどうか。

答 現在基本計画を策定しており、傾斜地を考慮した軽スポーツや遊びのできる公園として整備していきたい。

防災まちづくり

問 弥生町三丁目周辺地区の防災まちづくり事業において、地域住民や地権者の理解は得られているのか。

答 不燃化特区の導入等の説明会や公共整備型道路に関する権利者へは戸別訪問等を実施しており、一定の理解を得られていると考えている。

中野区議会 ホームページを リニューアルしました

平成26年4月1日から、中野区議会ホームページをリニューアルしました。それに伴い、URLも以下のとおり変更されました。

区議会が区民のみなさまにより一層身近なものとなるよう、会議録検索機能の充実など、より使いやすくなりやすいホームページを目指しています。

また、議会のしくみなどをやさしく説明した「キッズページ」もご紹介します。

ぜひご利用下さい。



☆新しいURL☆

<http://kugikai-nakano.jp/>

西武新宿線踏切渋滞解消 促進期成同盟の決起大会



平成26年8月21日に、野方区民ホールで、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟決起大会が行われました。伊東しんじ議長が出席し、区議会代表として挨拶を行いました。

常任委員会視察報告③ 子ども文教委員会



平成26年10月16日(木)から17日(金)に、軽井沢町の「交流拠点としての図書館運営」についてと新潟市の「新潟市こども創造センター」について視察を行いました。写真は新潟市での様子です。

平成25年度決算に対する

各会派の
見解

財政基盤の強化と区民福祉の充実を

自由民主党議員団

平成25年度一般会計決算は、実質収支比率が上昇するとともに、実質単年度収支は3年ぶりに黒字となった。また、積立基金が増加する一方、起債残高は減少するなど、財政運営の健全化が着実に進んだことは評価できる。しかし、公債費比率は上昇が続き、23区平均を大きく上回る状況が続いており、その改善が求められる。

特別区民税や国民健康保険料は、徴収率は向上したものの、未だ多くの収入未済額や不納欠損額がある。更なる徴収対策の徹底が必要である。

個々の施策においても指摘せざるを得ないものが散見される。まちづくりに伴う専門的職員の育成、交通拠点と

しての東中野駅東口周辺整備、住民自治を進展させるための区民活動センター運営委員会のあり方、小中学校の学力向上や体力向上に向けたスポーツ環境整備、待機児童対策など、早急な対応策が必要である。

また、職員数の削減に伴う委託等の民間活力の活用にあたっては、常にその効果を検証し、区民サービスの質の向上に努めるよう更なる改善を求める。

今後、基本構想と新しい中野をつくる10か年計画の改定及び平成27年度予算の編成にあたって、議会からの様々な指摘を真摯に受け止め、より一層の区民福祉の向上と区政の発展につながる施策展開を行うことを強く求める。

長期的かつ計画的な財政執行を図れ

公明党議員団

平成25年度普通会計の歳入決算額は1154億円、特別区税や国庫支出金の増により前年度より8億5千万円増となった。歳出決算額は1125億円で義務的経費の増があったものの投資的経費の減により前年度に比べ1千万円の微減に留まった。

実質収支比率は2・7%であり4年連続で上昇したが依然3%を下回っている。経常収支比率は91・0%で7年ぶりに下方に転じたものの、特別区平均を大きく上回っている。各種財政指標からは若干の改善が見られるが、財政構造の弾力性の向上が必須である。

歳出では我が会派として要望した緊急通報システムの拡充や小中学校の飛

散防止フィルムの貼付工事、風疹予防接種の助成、街路灯LED化の完了など安全・安心の施策が図られたことは評価する。今後の学校再編による施設整備では、中野中学校の改築工事を検証し工事の発注方法及び設計段階での機能性等の精査が求められる。公債費比率が前年度から0・2ポイント上昇し16・4%となった。今後の区債の活用では事業の計画性を見極め、適正かつ適切に行われるよう求めるとともに不用額が55億円余で過去5年間では最大となり、予算の積算の精度及び計画性の改善が求められる。今後、歳入確保と歳出抑制に努めるとともに長期的かつ計画的な財政執行を求める。

暮らしを守ることが財政運営の使命

日本共産党議員団

一般会計決算では、会派で求めている認可保育園と分室の増設、避難所備蓄物資の配備、長寿健診費用の負担軽減が実施されたことは評価できます。

しかし、予算案の際に会派で指摘・批判してきた大規模開発と基金への積立を優先させ、区民福祉の切り下げを実行したことは認められません。

第一に、事業見直しによる削減で、障害者福祉手当二種の削減、高齢者福祉センターでの入浴と相談事業の廃止、遠足・社会科見学バス代補助の廃止など、専ら社会的弱者の福祉・教育を切り詰めました。第二に、中野駅周辺の大規模開発は聖域化して、この年度も駅周辺地区整備に一億八千万円を支出

し、中野区産業振興拠点の開設など、開発と企業呼び込みが際立った執行となりました。第三に待機児童の解消や特養ホームの増設、負担増の軽減や給付の拡充など、暮らしの実態を踏まえた区民施策には背を向け続けています。第四は、基金積立が既定路線となっており、年度当初から積立を予算化しています。年度当初から積立を増しを行つたに加え、補正予算で積み増しを行つたため、財政調整基金は206億円に達しました。他の基金を合わせればおよそ400億円を維持しています。

区民犠牲の上に基金積立を行うのは本末転倒です。予算時には財政非常事態を喧伝し、決算では財政健全化を謳う区の財政運営のあり方は問題です。

区民の意向を理解し応える区政を

中野区議会民主党議員団

平成25年度普通会計の歳入歳出決算額合計は、歳入が1153億8352万円、歳出が1124億9154万円余となり、実質単年度収支が3年ぶりの黒字となりました。経常収支比率は7年ぶりに低下したものの、依然として特別区平均を大幅に上回っています。

また、性質別歳出は義務的経費が前年度と比べ3・2%の増額になっており、人件費が減少しているものの扶助費と公債費が増加した事が原因となっています。高齢化が進む中、今後も扶助費が増加する事が予想されるため、持続可能な財政運営が求められます。

個別の施策では、特別区税など主要3債権の収納率向上、大規模公園整備

や大和町および弥生町の不燃化特区を利用した災害に強いまちづくり、区内全街路灯のLED化、被災自治体への支援継続は評価します。

中野中学校新校舎整備については、議会から様々な指摘がありました。それを真摯に受け止め、今後の子どもたちのより良い教育環境作りに活かさなければなりません。中野駅周辺まちづくりでは新庁舎配置未決定による南口開発や西口広場設置など事業全体への影響も懸念されます。区長選挙の投票率が象徴するように区民の区政への無関心化が進んでいます。区が掲げる全員参加型社会の実現には区民の意向を正しく理解する努力が必要です。

経済生産性の向上に抜本的な改革を

みんなの党

平成25年度の普通会計歳入決算額は1153億円、歳出額は1125億円となり、歳出決算額は前年度から横ばい、歳入額は0・7%の増となった。

歳入の中でも主要な財源である特別区税が3・0%、特別区交付金等が1・5%と増加しており、産業振興策や、中野駅周辺等まちづくりへの期待感や成果と考え評価する。歳出中、継続的な経費である人件費が前年度比2・2%減の約211億円。職員数の計画的な削減効果であり、常勤職員数は既に2000人を切っている。これも小さな政府を目指し、民間市場の力を重視するみんなの党の方向性に合致しており評価する。ただし、民間への委託は

増加し、前年度比8億円増の90億円となっている。委託に関する積算技術の向上、業者選定の厳格化、契約の精査などに徹底的なプロフェッショナルリズムとサービスの質への責任を求める。

なお、特別区税収入は増加しているが、納税者一人当たりの所得は、23区平均を38万5千円下回る37万2千3千円である。生活保護費は急伸しており、154億円と3億円増加している。

今後、少子高齢化が加速していく中で、非常な危機感がある。区内事業者、起業家、区民一人ひとりの所得を向上するための抜本的な施策が欠かせない。持続可能な区政運営の真の実現とそのための改革を強く要望する。

第3回例会
可決した
議案

区長提出議案

●平成26年度中野区一般会計補正予算(第2次)

歳入歳出にそれぞれ20億7585万7千円を追加し、予算額は1221億6782万5千円となりました。

主な内容は、待機児童ゼロに向け新たに保育施設11園を誘致するための施設改修費及び賃借料を補助する経費や財政調整基金積立金の追加計上などです。

●平成26年度中野区介護保険特別会計補正予算

歳入歳出にそれぞれ5590万5千円を追加し、予算額は211億2090万5千円となりました。

●中野区個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例

①行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い規定を整備するものです。②個人情報の開示請求に対する開示義務について規定するものです。③第三者に関する情報が記録されている個人情報の開示しようとする場合における当該第三者の保護に関する手続きについて規定するものです。④個人情報保護審査会が、不服申立ての審査に必要があると認める場

合において、関係者及び参考人に対し、資料の提出又は意見聴取のための出席を求めることができる旨規定するものです。

●中野区事務手数料条例の一部を改正する条例

薬事法及び薬事法施行令の改正に伴い、条例で引用している題名・条項の整備を行うものです。

●中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

産業振興センター、南中野児童館、ふれあいの家、障害者福祉会館、かみさぎこぶし園、弥生福祉作業所、教育センター、野方図書館及び区立学校の施設使用料の額を改定するものです。

●南部すこやか福祉センター等新築工事請負契約

契約を締結するにあたり議決をしたものです。

●清掃事務所庫用地及び仮称弥生町六丁目公園用地の買入れについて

用地を買い入れるにあたり、議決をしたものです。

●中野区特別区税条例等の一部を改正する条例

①軽自動車税の税率を改めるものです。②寄附金税額控除の対象とする寄附金に関する規定を改めるものです。③肉用牛の売却による事業所得に係る課税の特例の適用期限を3年延長するものです。④優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例の適用

期限を3年延長するものです。⑤地方税法の改正に伴い規定を整備するものです。

●中野区立高齢者会館条例の一部を改正する条例

施設の使用料の額を改定するものです。

●中野区立体育館条例の一部を改正する条例

●中野区もみじ山文化の森施設条例の一部を改正する条例

中野区民ホール及び芸能小劇場条例の一部を改正する条例

●中野区産業振興センター条例の一部を改正する条例

施設の利用料金及び使用料の限度額を改定するものです。

●中野区建築物不燃化促進助成条例の一部を改正する条例

建築物の除却に係る助成金の規定を設けるとともに、建築物の建築に係る助成金の交付の対象者を改めるものです。

●中野区自転車駐車場条例の一部を改正する条例

東中野駅前広場地下自転車駐車場を有料制駐車場として設置するにあたり、名称及び位置を定めるとともに、東中野南自転車駐車場を廃止するものです。

●特別区道路線の認定について(避難道路5号)

●特別区道路線の認定について(避難道路6号)

弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業計画に位置付けられている避難道路5号及び6号を整備するにあたり、特別区道路線として、道路法第8条の規定に基づき議決をしたものです。

●中野区放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例

児童福祉法の改正に伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるものです。なお、同法の改正及びこの条例の制定に伴い、学童クラブの利用対象者に係る規定を改める必要があるため、この条例の附則で中野区学童クラブ条例を改正するものです。

●中野区保育所条例の一部を改正する条例

児童福祉法の改正に伴い、児童福祉法の改正に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

●中野区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例

児童福祉法の改正に伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

●中野区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例

子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保

議案
に対する
討論

議案の審議にあたり、次の議員が討論を行いました。

中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例

反対討論

林 まさみ (無所属)

中野区立高齢者会館条例の一部を改正する条例

中野区民活動センター条例の一部を改正する条例、中野区立体育館条例の一部を改正する条例、中野区もみじ山文化の森施設条例の一部を改正する条例、中野区民ホール及び芸能小劇場条例の一部を改正する条例

反対討論

浦野 さとみ (共産)

施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものです。

議員提出議案

●議員の派遣について

第25回東京都道路整備事業推進大会に議員を派遣するものです。

●意見書(4件)

(内容は次項に掲載)

中野区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例

反対討論

むとう 有子 (無所属)

中野区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例

反対討論

長沢 和彦 (共産)

第3回例会
可決した
意見書

◆手話言語法(仮称)の制定を求める意見書

手話とは、音声ではなく、手や指、体などの動きや顔の表情を使い、独自の語彙や文法体系で表現する言語です。手話を使う聴覚障害者にとって、音声言語と同様に、情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきました。

平成18年に国際連合総会において採択された「障害者の権利に関する条約」では、「言語」とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう」と定義され、手話が言語として国際的に認知されました。

国内では、平成23年8月に改正された障害者基本法第3条において、「全て障

害者は、可能な限り、言語(手話を含む)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるときともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が拡大が図られること。」と定められ、同法第22条では、国・地方公共団体に対して、障害者の意思疎通のための施策を講じることが義務付けられています。

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広めるとともに、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え環境と、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境の整備を図るためには、法整備を国として実現することが必要です。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、「手話言語法(仮称)」を制定するよう強く要望します。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて)

◆地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方

法人特別税・地方法人特別譲与税を廃止しないだけでなく、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入し、消費税

率の10%への引上げ時には、法人住民税の国税化をさらに進めるとした。こうした措置は、地方分権の流れに逆行するものである。併せて、来年度からは法人実効税率の引下げが予定されており、地方税財政への影響が強く懸念されている。

東京都及び特別区には、急激に押し寄せる高齢化への対応や保育所持機児童の解消、高度成長期に全国に先駆けて建設された公共施設の維持・更新、防災力の強化、産業振興対策など、大都市特有の膨大な財政需要が存在しており、税収の多さのみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当でない。

よって、中野区議会は、国会及び政府に対し、法人実効税率の引下げを行う場合には、国の責任において確実な代替財源を確保するなど、全ての地方自治体の歳入に影響を及ぼさないよう万全の対応を行うとともに、地方税の根本原則をゆがめる地方法人特別税・地方法人特別譲与税と法人住民税の国税化を直ちに撤廃して地方税として復元し、

地方が担う権限と責任に合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組む

よう強く要請する。
〈衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣あて〉

◆産後ケア体制の支援強化を求める意見書

出産により女性の心身には大きな負担が生じます。

特に出産直後の1か月間は、身体的な負荷に加え、急激なホルモンバランスの変化により、精神的に不安定になる傾向が強く、十分な休養とサポートが必要です。

良好な母子の愛着形成を促進するうえで、出産直後の1か月間が最も大事な時期であり、更には産後早期の親子関係が虐待や育児放棄の予防・早期発見などの役割も果たすといわれています。

従って、出産直後の母親への精神的・身体的なサポートは欠かせないものとなってきました。

国は平成26年度の予算に、出産後の女性の心身をサポートする「妊娠・出産包括支援モデル事業」を計上しました。少子化対策を進めるにあたって「産後ケア対策」は喫緊の課題であり、

早急に確立する必要があると見られます。よって中野区議会は政府に対し、以下の項目の実現を強く求めるものです。
1 「妊娠 出産包括支援モデル事業」を着実に実施すること。その上で、本事業の成果を速やかに検証し、全国の自治体で円滑に産前・

産後の支援、特に産後ケアを提供できる体制を構築すること。

2 モデル事業の展開にあたっては、経済的な理由により、産後ケアが受けられないことがないよう、利用者負担軽減策を同時に実施すること。

3 単なる家事支援ではなく、出産後の母子のこころとからだの適切なケアが提供できるよう、産後ケアを担う人材育成を目的とした研修を行うこと。

〈内閣総理大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）あて〉

◆「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

危険ドラッグは大麻や覚せい剤と同様に、人体への健康被害と、その使用により他者に危害を加える事例が発生するおそれがあり、

好奇心などから安易に購入したり、使用したりすることへの危険性が強く指摘されています。

厚生労働省は、昨年3月から「包括指定」を導入し、成分構造が似た物質を一括で指定薬物として規制しました。また、本年4月には、指定薬物は単純所持が禁止されました。しかし、指定薬物認定には数か月を要し、その間に新種の薬物が出回ることにより、取り締まる

側と製造・販売する側で「いちごっこ」となっています。また、危険ドラッグの鑑定には簡易検査方法がなく捜査に時間がかかることも課題とされています。

よって、中野区議会は政府に対し、危険ドラッグ根絶に向け総合的な対策を強化することを強く求めます。

1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査・研究の推進、人員確保を含めた取締体制の充実を図ること。

2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ、鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること。

3 薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること。

〈内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、国家公安委員会委員長あて〉

陳情の

審議結果

第3回定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。（ ）内の数字は受理した年です。

閉会中の委員会の動き
平成26年7月～9月

総務委員会

7/29 報告6件を聴取

9/1 報告9件を聴取

区民委員会

9/1 報告8件を聴取

厚生委員会

8/29 報告11件を聴取

採択

(26) 第9号陳情 国に手話言語法制定を働きかける意見書を提出することについて
(意見書提出)―みなす採択

不採択

(26) 第10号陳情 長期に留する非正規滞在外国人住民を正規化し、誰もが希望の持てる社会を築くための意見書提出を求める陳情―賛成少数

継続審査

〈総務委員会付託〉
(26) 第7号陳情 日朝国交正常化実現について
(26) 第11号陳情 労働者保護のルールの見直しについて

建設委員会付託

(24) 第16号陳情 警察大・学校等跡地の中央部公園拡張について
《議会運営委員会付託》
(25) 第7号陳情 中野区議会政務活動費に関する陳情書

建設委員会

8/29 報告17件を聴取

子ども文教委員会

7/25 報告3件を聴取

8/29 報告12件を聴取

中野駅周辺地区等整備特別委員会

7/23 葛西駅の駅前駐輪場を視察

8/22 報告4件を聴取

震災対策特別委員会

8/29 報告7件を聴取

地域支えあい推進特別委員会

8/22 報告5件を聴取

8/28 第3回定例会の日程などを協議

9/4 第3回定例会の招集日の確認や日程などを協議

今後の議会日程

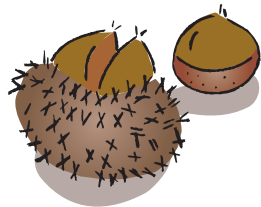
現在予定されている議会议程は、次のとおりです。

第4回定例会（予定）

11月26日～12月9日

閉会中の委員会

議会運営委員会11月19日
議会日程は変更されることがあります。詳しくは、中野区議会ホームページまたは区議会事務局へ。



道路大会に参加



第25回東京都道路整備事業推進大会が、10月30日、日比谷公会堂で開催されました。

この大会は、東京の交通渋滞の緩和や安全で快適なまちづくりのために、道路、橋りょう、鉄道連続立体交差の整備などの推進を図ることを目的としています。

中野区からは、議員代表のほか、関係職員などが参加しました。

大会では、国会・政府・都に対してより良い道路整備を求める宣言や道路整備財源の充実強化などを求める決議を行いました。

意見の分かれた案件（第3回定例会）

【○：賛成 ×：反対】

件名	会派名等 (議員数)	自 民 (13)	公 明 (9)	共 産 (5)	民 主 (4)	みな (2)	無所 属 (7)	結 果
区長提出議案								
中野区行政財産使用料条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区特別区税条例等の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区立高齢者会館条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区区民活動センター条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区立体育館条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区もみじ山文化の森施設条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区区民ホール及び芸能小劇場条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区産業振興センター条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	○	○×	可決
中野区立公園条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
中野区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例		○	○	×	○	○	○×	可決
決 算								
平成25年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認定
平成25年度中野区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認定
平成25年度中野区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認定
平成25年度中野区介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		○	○	×	○	○	○×	認定
陳 情								
長期に留する非正規滞在外国人住民を正規化し、誰もが希望の持てる社会を築くための意見書提出を求める陳情		×	×	○	×	×	○×	不採択

※会派等の略称〔自民：自由民主党議員団、公明：公明党議員団、共産：日本共産党議員団、民主：中野区議会民主党議員団、みんな：みんなの党、無所属：無所属議員〕
議員数は議長を除く。無所属議員については、会派と同様の扱いで掲載しています。